

平成 25 年度第 4 回恵那市市民評価委員会

議事録（要約版）

日時：平成 25 年 8 月 27 日（火）

午後 1 時

場所：恵那市役所第 2 委員会室

-
1. 委員長あいさつ
 2. 会議の公開・会議録の公表について（確認）
 3. 議事

事業ヒアリング

- ・ 幼稚園・保育園の一元化
- ・ 森林整備地域活動支援事業
- ・ 都市計画道路・用途見直し事業
- ・ ヘリポート整備事業
- ・ 恵那峡ハーフマラソン開催事業
- ・ 敬老事業
- ・ 健康祭・歯のフェスティバル開催事業
- ・ 国際化に対応できる人づくり・まちづくり
- ・ 地域間交流推進事業
- ・ 岩村地域交流事業
- ・ まちなか市の開催

出席者（敬称略）

【委員】市川美彦、大竹典子、奥村ひとみ、田口譲、柘植麻美、平野未帆、宮地政臣、
三輪哲司、山田基

【オブザーバー】竹内泰夫

【事務局】企画部長 小栗悟、企画課長 千藤秀明 企画課係長 服藤知晃、
企画課主査 橋本孝純

1. 委員長あいさつ

委員長　こんにちは。この2、3日は涼しくなりました。今日は11事業だが何とか予定している時間内に終了できるよう進めたい。

2. 会議の公開・会議録の公表について（確認）

3. 議事

事業ヒアリング

■幼稚園・保育園の一元化

委員長　日程により、ヒアリングに入る。冒頭に概要の説明を受け、事前質問について説明をお願いします。

担当職員　（資料により説明）

委員長　説明があったが質問は。

委員　国の制度は非常に煩雑ということで、独自に制度を考え国の制度の拡充策を考慮し、国の動向に注視しているとあったが、その理由は補助金など関連があるのか。

担当職員　制度の内容は分かっていない。現在、保育園への補助金は一切ないが地方交付税の中に入っているので、制度の改正により補助金を望むものです。また省庁が文科省と厚生労働省が所管しているが内閣府に移管する。そこが所管することになり、相手先が1つになり今より使いやすくなる。

委員　平成25年度に移行予定だったが、保育料の調整で延長しているとあったが、幼稚園は長く授業料が据え置かれている。それを徐々に上げてこなかった弊害が今に至っているのか。

担当職員　それもあと思う。

委員　近隣の市と比べて、恵那市の幼稚園授業料は低いのか。

担当職員　一概に言えない。高い所も低い所もある。保育料も含めて高くも安くもなく普通である。

委員　調整するとしたら幼稚園の額を上げて調整するのか。

担当職員　そういうことになる。

委員　皆さんが納得するようにならなければならない。

担当職員　難しいが、公立保育園の園児は995人、公立幼稚園の園児は208人であり、保育園児は幼稚園児の5倍となる。バランスをとると、どちらかという幼稚園にしわ寄せがいく。

委員　幼稚園は授業料、保育園は保育料。名称はどうなるか。

担当職員　保育料だと思う。補足したいが恵那市の待機児童は20名と説明したが待機児童の定義は保育園に入れず、かつ30分以内の近隣保育園にも入園できないのが待機児童である。例えば、恵那市の場合では、城ヶ丘保育園には入園できないが、みさ

と保育園なら入園できる場合、30分以内なので国で言う待機児童にはあたらない。送迎が大変なので待っているという人ばかりです。0歳児は、産後2ヶ月から預けることができるが、0歳児は人数が読めないこともある。

委員 恵那市全体として施設はあるが、保護者の希望する保育園に行けないので待っている。国が言う、入りたくても入れないのではない。

委員 将来、市として指定管理を考えているのか。

担当職員 全園ではない。城ヶ丘、長島保育園、岩村、明智、山岡の5園を指定管理とする。

委員 今回の事業とは、違うが保育園通園バスの負担は0円でやっているのか。

担当職員 この事業については、昨年、この委員会で指摘を頂いた。現在、一部負担金をもらうように指定管理と合わせて、保護者に一ヶ月当たり2千円程度の負担をもらうように調整している。

委員 保育園と幼稚園で部屋を分けるのか。

担当職員 同じ部屋となる。5歳児なら5歳児の部屋で一緒になる。今でも保育園、幼稚園でも習い事などがあれば早く帰る園児がいれば、18時までいる園児もいる。その中で幼稚園の時間で14時30分に帰る園児や18時に帰る園児もいることになる。

委員 幼稚園の児童がたまたま遅くまで居たいとなったとき、どうなるか。

担当職員 今でも延長保育の制度がある。また一時保育や預かり保育の制度もある。

委員 時間になるのか。

担当職員 事前に申し込んでもらう。おやつを出すので、その準備のため事前に申し込んでもらう。おやつ代等の負担をお願いしている。

委員 保育園は早く帰ろうが保育料を返還するとかはないですね。

担当職員 ありません。契約ですので。幼稚園も必要であれば預かり保育をしており、長時間行う。

委員 A L Tの派遣により、予算が執行されている。平成25年からは幼稚園も実施するということなのか。

担当職員 A L Tの派遣は幼稚園、保育園共に押しなべて同じように実施する。

委員 子ども園に移行する前から、どのような中で実施するのか。

担当職員 子ども園に移行する中に、幼児教育の実施としていますが、押しなべて等しい教育、幼児教育の充実を掲げているので正式にこども園として実施するのは平成27年4月だが幼児教育はそれより早く実施しようということから平成24年10月からA L Tの派遣を始めている。

委員 色々な事情から遅れていると聞いているが平成20年から準備を行い、平成25年の実施もできず平成27年になるという話もあるが、そこまで準備が必要なのか。

担当職員 私も携わって2年であり、過去のことは分からない。大変なのは料金の問題。

委員 予算をずっとつけ、やってきた。ここまで準備期間はいらぬが、色々な事情で

遅れている。仕方がないのでALT派遣事業を始めていくという考えなのか。

担当職員 発言の内容が分からないが、色んな事情により遅れている。ALTの派遣は新たに始めて実施している。

委員 平成20年から取組み7年もかかるということが疑問に思う。

委員 要は平成20年から事業に対する予算が付いており、実際に踏み切るのが平成27年からなのだが、平成27年に合わせてALTの派遣を事前に慣らし運転をはじめ、実践に入るということだが、委員が言うのは平成20年からの事業予算について、どういう経過をたどってきたかということだが。それについて分かるか。

担当職員 それについては、分からない。古い予算については、分からない。

委員 それについては、持ち帰り平成20年度以降の事業予算を組んでいるがこのようになっている最大の理由はなにか資料を事務局に出してください。

委員(オ) そもそもですが、保育園と幼稚園は国民の権利ですよ。義務ではないですよ。

担当職員 権利です。

委員(オ) うちの子は幼稚園、保育園に行かせないということはできるのです。その場合、小学校1年生になった時に問題は起こらないのか。ここで幼児教育の連続性のことを言っているが。

担当職員 そういことがないように、同じ教育をして同じように小学校に送るということで小学校とも連携している。

委員(オ) 幼保の関係は分かります。両方に行かせない親がいた場合、プログラムには3年以上の一日のカリキュラムがあり、お絵かき、製作、ゲーム遊び、絵本の読み聞かせがある。行かせない子のほうが遅れてしまうということ。

担当職員 あります。

委員(オ) 国民の権利だが権利を受けない人は機会損失をすることにならないか。

担当職員 自分の判断にもよるが、今現在、幸いにもそのような人はいない。

委員(オ) 幼稚園も保育園も行っていない子どもはいないのか。

担当職員 幸いにもいないが、可能性としてはある。

委員(オ) なぜ質問をしたかということ権利なのか、義務なのかという問題と抵触してくる。義務にされても困るが。

担当職員 所得がないという理由であれば、保育料は所得の無い方であれば、減免されるので入園できる。

委員(オ) 一人の園児と一人の幼児園児にどれくらいの税金を投入しているのか。

担当職員 保育料と授業料で約3億円の収入がある。また両方の支出は約11億円である。したがって8億円ぐらいが支出となる。それを千人で割ると80万円となる。

委員(オ) 幼稚園の場合では、いくらぐらい導入しているか。

担当職員 これは保育園、幼稚園を含めて答えている。別々には計算しないと分からない。

資料を持ち合わせていない。

委員（オ）言いたいことは、権利だから受けなくてもいい、ただしそれでどれだけの税金を使っているかということを知りたかった。私の記憶では、保育園のほうが非常にお金がかかっていたという印象がある。間違っているか。

担当職員 そんなに変わらない。

委員（オ）一元化することにより、今度は幼稚園にも保育園と同じくらいの税金が投入されるという流れになるのかが気になった。

担当職員 時間が短いので同じにはならない。

委員（オ）コストはまったく関係ないのか。

担当職員 今のような状況です。単純に80万円くらいになる。

委員（オ）非常に大きな負担ですね。

担当職員 大きな負担なので、他の市では民営化に移行している。

委員（オ）指定管理というのは、税金を節約するという意味合いか。

担当職員 税金はそれほど変わらない。

委員長 若干、時間すぎたが担当課から出ている資料、並びに回答書を見ながら評価をお願いします。それでは幼保一元化については、終了します。（13：31）

■森林整備地域活動支援事業（13：32）

担当職員 （資料にて説明）

委員（オ）環境税を利用した間伐もあると説明があったが、この事業で行っているのと、環境税で行っているのとどちらが政策として有効か。

担当職員 有効かについて、今回の活動支援事業は、国の補助金をもらい材木を切って市場まで持って行き材木を売ることが補助となります。県の環境税はそこまで求められてなく山の奥地や水源地での切り捨て間伐、切り捨ててそこに置いておくだけで良いのが県の環境税です。国の基準は2020年に国産材の需給率を50%にするという大きな旗印のもとで搬出しないと需給率があがらないということだと思うし、岐阜県の環境税は人がやっと入っていける山奥もあるので、そこは環境税で対応しようという振り分けになっている。

委員（オ）恵那市の場合、どちらに該当するのか。

担当職員 両方該当する。昨年度、恵那市全体の整備の状況ですが搬出も切り捨ても含めて551haになる。このうちの287haがこの事業でやっている。残りは環境税と矢作川水源基金、これは岡崎市に事務局があり矢作川の水源を守ることを目的としてという旧上矢作町、串原村、明智町で実施している。

委員（オ）補助金は3つか。

担当職員 もう1つ高齢級間伐というのがあり、61年生以上の森林もあり、こちらの補助も

ある。補助金は今現在で4つになる。この他には補助を受けずに間伐をしている人もいると思う。こちらは個人でやっているの数字を把握することは困難ですが、これが多いかという多くはない。

委員（オ） 自分でやるものと、矢作川水系を除いて、農林水産省の補助金と環境税の補助金ではどちらが多いか。

担当職員 平成24年度では、半々位だが国の補助のほうが少し多い。

委員（オ） 50:50くらいか。

担当職員 そうです。平成24年度は環境税が始まった年なので25年、26年がどのような施業となるか、割合は変わっていく。

委員 補助金を必要としない人はどのような人か。

担当課長 把握していない。

委員 内容を理解することが出来ないの、補助金を必要としない人を含め、実態を正確に把握することは大変、難しいのではないか。

担当職員 補助金を使っていない人もいと言ったが、これはほんの僅かと思う。

委員 トータルするとそうかもしれないが、間伐がどの程度やっているか大雑把には把握できるかもしれないが細かいところで見落とすことも出てくるだろうなとしか私は考えられない。公平性を考えると大変な事業だと思う。

委員 全体であとどれくらい間伐をやらなければならないという把握はできているのか。人工林の間伐面積があったがこれがイコール間伐をやらなければならない面積か。

担当職員 質問にあるが人工林のうち間伐面積に該当する面積は約16,000haある。H24年度は551ha実施している。H23年度は1,131ha、H22年度は1,307ha。H21年度も1,132ha実施している。H24年は極端に落ちているが、これは搬出をしなければならないということで面積的には落ちている。H24年度を除けば平均すると1,200ha前後毎年実施している。

委員 それを足していけばどれだけやらなければならないかが出るのか。

担当職員 はい。約16,000haの人工林について、間伐を実施しなければならない。10年に1回の割合で間伐をすると毎年1,600haをやらないと山の整備が進まないが平均1,200haなので、毎年400ha前後が遅れている。数字だけで表現するとそのようなこととなる。

委員 森林整備事業ですので、次の課題として作業道となる。当面は間伐を中心に行うが、間伐後の山の整備については、今、熊や猪が出てきている。昔の山は人工林が少なく、自然林の中でこれ等の動物が山の中で生息できた。これを人工造林に切り替えたことにより、彼らは人里に出てきた。鳥獣被害の問題について、この委員会で話しを聞いたが、この作業が一番重要な位置づけになってくるのではないか。間伐が済んだ次には、そうした課題を事業の中に取り組んで、例えば計画

作成では、当面は間伐の問題、作業道の問題、その次には山を自然林に切り替える中で鳥獣被害が人里に及ばないような、自然林の計画があるか。

担当職員 有害鳥獣をとどめるためには広葉樹があり、実のなる木があつてその中で住めるということだが森林整備の枠の中ではそのような補助金はありません。

委員 ないならないでいいが、国の補助事業ではないが市の単独の考え方ではどうか。

担当職員 市として、H23 年度から今年度の事業で、岩村で1町歩ほど全伐して、広葉樹を植えてもなかなか育たないので、自然に育つのを待つという事業を行った。また上矢作町でも強度な間伐を実施して、広葉樹を育てる施策を行っている。大規模な面積でできないが試験的に上矢作町と岩村町で実施している。ただすぐに成果が出るものではないので、ある程度の年数をかけてみていかないと分からない。

委員 市単でそういう考え方を持っているのですね。

委員（オ） 実際に伐採した木がどのような目的で使われているのか。

担当職員 木材をA,B,Cでランク分けをするが、A材は木材、家の柱や、床材となる。B材とは少し曲がっているもの。これは24年に加子母に合板工場ができたが、そこで合板加工される。C材は曲がりくねった木であり使い物にならないのでチップとかになる。

委員（オ） 割合は分からないか。

担当職員 推測だがB材が多いと思う。新しく建てられる家を見ると分かるが、昔ながらの和の家で柱が出ている家が少ない。柱はあるが、内装を行うので柱自体が高くななくてもいい。強度さえあればいい。

委員（オ） 私は、恵那が生きる道として、きれいな空気ときれいな水と森だと思う。森を何とか有効に使えないのか、逆TPPで関税を高くし輸入材が入ってこないという夢を持っているがどうか。

委員 A材となるように、林の手入れがなされていないのではないか。

担当職員 そういうこともある。山で見えている木の多くが40年～50年の木だが、皆さん生活するため街の方向に向かい、それにより外国からの材が安く、安定的に量が入ってくるので、そのほうが経済的に効率もよく逆転してしまっている。

委員長 他に質問はないか。それではこれで森林整備は終了する（13：57）

■都市計画道路・用途見直し事業（13：59）

担当職員 （資料にて説明）

委員（オ） 一言で都市計画事業の見直しがうまくいったかどうかを、無理かもしれないが総合的に評価できないか。計画を作るときに官製都市計画ではなく、市民によるまちづくり計画だったということを知る指標だが、そのいい指標があればと思った

が、それは参加人数でしたか。

担当職員 個別に事業評価はしている。

委員 (オ) 実際の事業をいくつか見させてもらい別な事業だがまちなか市があって、そこでまたイベントができる。そういうのが効果である。それをうまく表わせる指標がないか考えていたが、例えば交通事故が減ったかということは分かるか。

担当職員 データは掌握していないが、資料 4 ページの指標の 2、従前の歩行者数と整備後の歩行者数。このエリアでは大井小学校と恵那高等学校、恵那東中学校と大規模な学校があり、そこへのアクセスが多く今回の整備によりかなり歩道を歩いていただけの割合が増えた。

委員 (オ) 歩道を使って通学できる生徒の割合はいい指標である。亀山の事故は悪い指標で、歩道がないのであのような事故が起こった。それで代表的な指標がないかと思った。この指標を評価表へ持ってきてもいいのかとも思った。感想です。

委員 今回の評価は、立派なものになっているが、この前にも言ったことがあるが、手がけようとする道路は何を基準で決めるのか。市内の評価のメンバーが道路を手がけようとするのか。

担当職員 まず、先ほどの御所の前牧田線という、総合福祉センターから東中学校まで施工しましたが、沿道の方々とワークショップを行った。すでに都市計画道路として 12m の道路で昭和 29 年に決まっていたが、改めて道路の構造が 2 車線の両側歩道でいいのかという話しをした。これは交通量を増やし逆に危ないのではないのか、歩道は、シルバーカーが通るので、現在の 2m ではなくもっと広げたほうがいいという議論の中で、最終的にワークショップの結果をまとめたのがこの幅員の増加です。それから御所の前地内は逆に都市計画道路を外させてもらった。生活道路として、より交通量を減らして安全に使いたいとか、地元としては逆に一方通行でもいいのではないのかという議論の中で都市計画道路の見直しの中で外した。

委員 そういう会議をしてもらっていることは、分かったが前に言ったが恵那市中でもっとも危険な箇所がある。委員長はその地域になるが、あの道路をなぜ改良しないのか。たぶん最も難しい JR との折衝がある等々を考えた。いつまでたっても先延ばしとなっている。あれをかまわずして、現在出来たものについて、工事後のことも書かれ高い評価を得ているが、それらのことなど市民に声はたくさんある。それに耳を傾けず結果のいいものばかりを評価して高い評価をもらっているというのは、まずいと思う。何度も言うが明知鉄道のあの道路を、なぜかまわないのか、ようかまわないのか。JR との折衝は大変だがしかし、あのような状況の中で向こう側の地域は人口も増えているし、施設も増えている。何かことがあったら大変です。火災があったら消防車も行けない。あんなところをほかっておいて、このことは大変、立派だったとよく出来たというが、事前にもっと市民の声を聞

いて、今日困っている道路ありませんか、と聞きながらそれをやっていくべき。今言われた道路を2車線にするかなど工事にかかろうとする時に聞いているが、それ以前にそういう声に耳を傾けないといけない。あの道路は早急に考える場所だと思う。そういう声は実際には出てこないか。

担当職員 交通事情から考えると一番の課題があそこにあると思う。もう1つは、その結果、今、ご指摘を頂いているのは、神之木橋から東側へ行った金沢町のところで、大井長島に抜けるJRと明知鉄道のアンダーボックスである。結果として、手をこまねいて何もしなかったことが、大井長島や野畑地域の乱開発が進まなかったが、団地ごとをつなぐ道路は非常に狭い。1車線分の2.5mくらいの道路でつながっている。火災等があった場合緊急車両が入れない陸の孤島のような状況となっている。重要な課題としてとらえている。改良するにあたって相当、ハードルが高いことも承知している。今回、リニアの関係で、全てリニアに持っていくわけではないが、ちょうど阿木川を明かり部で抜けるという話があり、対象エリアをリニアが通る。まずは陸の孤島といわれる中でアンダーボックスを広げる可能性と、阿木川の神之木橋の下流に橋を架けて作業道を入れる。

委員 それは今後の問題であり、時間もあるので。

委員 今回の委員の質問は、一番難所なところだが関わる住民から声はなかったのか。それは正直に答えてもらわないと。

担当職員 ありますし、かつては区画整理をしようと提案をさせてもらった。区画整理は事業の性格から自分の土地を減歩して事業費を生み出す。当時の計画では、減歩が40%、50%となることから市として断念した。その代わり代替案だが、この地域は恵那峡線から下がっており、雨水が入ってしまう。そこに雨水幹線を道路と一体的に整備することにより規格道路を造ろうと。

委員 今後、考えてもらいたい。

委員長 都市整備の課題について、細かく説明されましたし、併せて追加資料も提出があった。これらを総合的にみて評価をしてもらいたい。この場でぜひ聞きたいことはありますか。

委員 春先に多治見でリニアの説明会があったので参加した。反対、賛成の意見があるが事業が進んでいる。交通に関しては便利になるので、リニアが出来たらいいのだが、農家からは水が出なくなったという苦情があった。恵那市内のリニアが通るルートは決定しているのか。

担当職員 今年の秋に詳細ルートが発表される。さらに環境アセスメントという、環境にどう影響を及ぼすのかという報告がでるので、それに対して市民の方が意見を述べる、市としても意見を述べる。そういう手続きの中で最終的に事業化される。

委員 多治見での説明会では、水枯れがあり、田畑が出来なくなるなど苦情が殺到し、

JR も逃げられてまともらなかった。

担当職員 それも含めて、施行するにあたり水枯れの調査なども JR から提案があるので、それに対して、市として十分なのか不十分なのかをお伝えしていかなければならない。

私どもは1つの事業をやっているのではなく、時間がないので、計画は大変です。

1つ1つ事業を評価するわけではないので、私は評価の仕方が違うのではないかと思います。(14:30)

■ヘリポート整備事業 (14:31)

担当職員 (資料により説明)

委員 運用開始から今日までに恵那市からどれくらいの要請をしたのか。

担当職員 平成23年が31件、平成24年が41件の搬送です。ドクターヘリについては、岐阜大学附属病院の救助救命センター長に理解があり、オーバートリアージで要請をしてくれといわれる。オーバートリアージとは、実際に救急車が現場に到着し、救急隊や救命士がドクターヘリの要請基準及びさらに必要と判断した時、もしくは119番入電時、119番を受信した指令員がその内容により、ドクターヘリを要請するに値する事案と判断した時に、指令室から即、岐阜大学にあるCSというがドクターヘリの受付事務をする担当セクションに要請をかける。実際に平成23年には31件といいましたが要請は42件した。11件がキャンセルになった。これは現場到達時に軽症、もしくは必要ないということであり、オーバートリアージということで、私たちは早めはやめにドクターヘリを要請することを心がけている。平成24年は41件に対し、67件の要請をしている。差し引いた数がキャンセルとなった。またドクターヘリは運行時間が決まっており、その時間内であれば運用するが、朝でも時間前だと搭乗する隊員が出勤していないことからキャンセルになることもある。また悪天候、視界が悪いためにヘリが飛べないことからキャンセルになることもある。ただドクターがヘリに搭乗するので、ドクターヘリが出動中に他所から出動要請があると搭乗中のドクターがその事案内容を聞き、事前に要請のあった事案をキャンセルし、重大な事案に出動する。恵那市の直近の事案では、美濃加茂市までヘリが来て恵那市はキャンセルとなり他事案に向かうこともある。逆のケースもある。恵那市が要請した時点で、別の事案で出動していたが要請内容からして恵那市の事案が重症度が高いことから先の事案をキャンセルして恵那市に来たケースもある。これはあくまでも県が運営しているので、県の救急救命センター長の理解で、私たちはオーバートリアージでドクターヘリの要請を、現場もしくは119番入電時に必要と判断した場合にすぐ対応できるような体制で取り組んでいる。

委員 13 地区に全てにヘリポートを整備するような書き方をしているが、全ての地域に必要なのか。どの地域でも必要と言われると思うが、例えば消防署から救急車で飯地へ行くときと、中野方へ行くときで時間的な差があること等々を考えるとこの地域にも必要であるとはいえないと思うがどうか。

担当職員 基本的な考えとして、市内に 56 箇所、ヘリが降りられる所がある。それについては、小学校、中学校等々のグラウンドがある。

委員 それらを使うことができる。必ずしも 13 地区に造るということはないのですね。

担当職員 はい。

委員 ここに 13 地区にヘリポートを整備すると書いてあるがどうか。全部の地域に造るということではなく、グラウンドとかで利用ができれば造らないのですね。

担当職員 事業で造っているヘリポートは、アスファルトで舗装し、H のマークの表示をつける。そうすることにより、パイロットが事前にヘリポートの設置位置の環境を確認に来る。ヘリコプターは建物やビル等ははっきり見えるが、電線などの空中線などの引込み線が見難い。それにより障害となることがあるので、そのようなことから専門的なヘリポートを造ることにより、パイロットが安全にヘリポートへの離着陸が出来るということで、ヘリポートをとということになる。

委員 小学校、中学校はあるが、高校はないのか。

担当職員 高校は入っていない。市の管理ではないので、指定を受けるのに県の許可が必要となる。(14 : 43)

■恵那峡ハーフマラソン開催事業

(14 : 45)

担当職員 (資料により説明)

委員 (オ) 事業費の総額と内訳があるが結論として市はいくら負担しているのか。税金はいくら使っているのか。

担当職員 市は、この大会の補助金負担金として 180 万円と、恵那市体育連盟に大会の事務運営のために平均で 280 万円、合計 460 万円を市は負担している。

委員 毎年、商工会議所の女性会からボランティアでおにぎりを作っている。今年は 3,000 個を 13 人で作るということから、人手が足りず困ったと相談を受けた。そこで少手で手伝いができる人は出してくださいお願いし、各企業に出してもらった。女性会は当たり前のように入っているが、女性会のメンバーも高齢化が進んでいるので大変な負担だと言っていた。来年度以降に考えられることはがあったらお願いをすると答えたが大変な苦勞している。皆さんに喜んでもらいたいとの思いはあるが、人数を確保することは大変。ボランティアだからみんなで協力するしかないのか。それら何か、考慮できないか。

担当職員 この大会は商工会議所や各団体の方が出てください支えられている大会であり、新聞社主催の大会では、個人のボランティアを募ってやる。市としても出てこられるように手伝いをしたいと思う。(15 : 01)

■敬老事業 (15 : 03)

担当職員 (資料により説明)

委員 多治見市では100歳で10万円もらっている。今日、説明してもらった事業ではかなりの税金を使っている。もう少し金額を上げたほうがいいと思う。花や賞状よりお金に代えたほうがいいのではないかと。

担当職員 99歳で10万円のお祝い金を出していたが平成23年から1万円に変更した。毎年、99歳の方にお祝い金を持っていくと、「こんなに」と、びっくりされている。平成23年に検討をし、市長からのお祝い金は1万円が妥当ではないかと結論をだした。金額を下げたことにより苦情を受けたことはない。ただ隣人から前年まで10万円のお祝い金であったことを知っており、お祝い金が間違っていないかとの問い合わせはあった。それ以降は苦情などは入っていない。私どもは金額を下げたことで今の日本を築いた敬老者に対する敬老の気持ちが薄れると考えていない。それより敬意をはらうことが大切と考える。訪問し、今までの話しを伺う。敬老事業にポイントを置くべきと考え、一人一人へ敬老金を支払うのではなく地域で工夫を凝らして行っている敬老事業については、77歳以上に一人900円を出している。地域で工夫をこらして、子どもも参加して行っている。それに対する助成のほうが大変ではないかと考え、さらに88歳のお祝い金もやめたらどうかと内部で検討している。77歳以上を80歳以上に段階的に年齢を引き上げ、敬老事業の助成金を900円からもう少しあげられたらと考えている。

委員 言われることは予想していたとおりの回答だった。

委員長 他にないようなので、午後3時25分まで休憩とする。(15 : 15)

■健康祭・歯のフェスティバル開催事業 (15 : 24)

担当職員 (資料にて説明)

委員 (オ) 医療費が伸びているのか。他の市よりは少ないのか。

担当職員 恵那市いきいきヘルシープラン2に医療費、介護費の変化がある。国民健康保険のデータとなるが恵那市の医療費の現状は、県下21市中10位となっている。高齢化は県下21市中4位である。その点では何とか医療費を抑えられていると思われる。医療費は毎年3%の伸びとなっている。それに比べ介護保険の給付費の伸びが多く、19年と24年度で比べると1.49倍に増えている。介護の認定率や介護保険の給付費率が県下21市中4位で伸びている。非常に介護費の伸びが大きい。

その中で75歳以上は加齢があるので仕方がないが、65歳から74歳までで介護保険が必要になった人は脳血管疾患が多く、その疾患は予防できる病気なので啓発していきたい。特に介護度が重い人が国より1.16倍多いというのが恵那市の実態である。こういう健康の状況が医療費に影響し、最後には介護費に影響する。

委員 イベントは1日か。

担当職員 1日。

委員 大井町、長島町を除いて、市内で遠い地域からの来場者はどれくらいか。

担当職員 恵南にバスを出しているが利用者が少ない。2,600人中推計で100人くらい。

委員 この地域の身近な人しか来ていないのか。

担当職員 そうです。ですから地域毎でより身近なところで実施するほうがいいと考え、今は、三郷、武並、笠置、東野の公民館まつりでブースを設けてやっている。恵南地域ももともとそのような形でやってきたところが多い。

委員 リピータが多い説明があったが毎回、来場者数は減っているのか。

担当職員 減っている。減の理由は、3千人くらい参加があった時は子どもに関することが多く、子どもの歯の健診、遊びや血液検査があった時は多かったが、歯の治療などは中学校3年生まで医療費が無料になり、治療にかかられる人が増え、また保健事業も市民に定着し、参加される人も減っている。また血液検査は厚生労働省から針刺し事故防止からイベントの中で針刺しによる感染に注意する指針があるため少なくした。今は、イベントの中で血糖値の検査を市立恵那病院のみしか実施していない。

委員 色んな要因があるかもしれないが、これは行政提案の事業であり、提案理由がマンネリ化が感じられるとある。その中でマンネリ化を感じるか参加者からアンケートをとっているか。

担当職員 内容について、どうだったかアンケートはとる。70%はリピータで簡易の健康チェックには満足される。色々とブースに参加されるが、新しいところへの意見もあり、工夫している。昔はブースの並び順もこだわる位、長蛇の列ができ問題があった。今は、2,600人となり、例えば歯の健診だと、今までは子どもの歯の健診がメインだったが、今は大人が自分の歯周病チェックをゆったりとした時間で過ごしていただける。従来は非常にたくさんの方が押し寄せてきたという感じだったが、ここ数年は関心のある人がゆったりと行える。

委員 いい面を伸ばしてもらい、是正していかなければいけない部分もある。そういうことを考えないとマンネリ化と指摘を受ける。そういうこと等々を運営で考えているか。

担当職員 運営の面では地域単位で機会を増やしていきたい。

委員 そうするとこの人数がもっと減ってくることもあるのではないか。そうすると

もっと小規模となる。

委員 いきいきヘルシープラン2は、いきいきヘルシープランを10年やってきてこれになったのか。

担当職員 いきいきヘルシープラン1は平成17年3月から65歳以下の壮年期、働き盛りの死亡を減らす方向でやってきて、65歳以下の死亡は減った。今度は前期高齢者層が増えて、病気を持っているが健康でいてもらう。重症化予防をいきいきヘルシープラン2に加え、行っていく。

委員 健康は生活の全てですので、みんなが関心を持たないといけないが健康であるという意識があり、実際に病気になるとやっぱりとなる。そういうことを考えると子どもから大人まで皆さんに関心を持ってもらわないといけない。

委員 来場する人は恵南の人が圧倒的に少ない。各地域でやる方向になる説明があったが、大井町や長島町も小さい規模で行っていくということか。

担当職員 大井町、長島町もそのような機会があれば、是非やって行きたい。

委員 今やっている方法でなく、各地域で規模が小さく。

担当職員 そうです、フェイストゥフェイスで実施したい。今の健康祭は規模が大きく、一期一会のような感じとなっている。集まる人は小規模になるが、毎年フェイストゥフェイスで身近に話しをすることができる。その上で感想も聞くことができニーズが把握でき、企画もできる。

委員 そうすると形態を変えて実施する方向であると理解すればいいか。

担当職員 はい。

委員 そうすると、まだ評価する段階ではない。

担当職員 もう1つの課題としては、各種団体が参加しており団体のPRの場となっている。そのような場を確保しなければいけない。それが地域毎に行えるのか、各種団体に聞いていかなければならない。

委員 その方向にシフトしていくということだが、そうすると何年間かは両方やらないといけない。

担当職員 今はそのような状況である。

委員 1日のイベントを縮小して、他もやっていくという考えか。

担当職員 スタッフも大勢出ているので、なるべくシンプルに出来るようにしていく。各団体がPRできる場を確保する方向にしていきたい。

委員 地域で実施し、参加しやすい方向にしたいとなると、今日やっている内容が限定される。その積み上げで、健康祭の総体的なものは隔年で開催するなどということも考えていくのか。

担当職員 どのような形態にしていくのかは、まだ検討していない。各委員に意見を聞きながら形態を決定していきたい。

委員 やはり 30 数年経っている。しかも参加者が限定されており参加者数も減っている。健康問題は、自分たちの課題として、健康問題にかかりやすいところを変えていきながら、増えるか増えないか分からないが身近なところで体験しながら考えてやっていかないといけない。

担当職員 三郷地域では、自治会組織の中に健康部会があり協働で実施している。テーマを決められ、意見をいただきながら一緒にやっている地域もある。一つ一つ拾ってやっていきたい。(15 : 48)

■国際化に対応できる人づくり・まちづくり

■地域間交流推進事業

■岩村地域交流事業 (15 : 49)

担当職員 (資料により説明)

委員長 説明があった。まず国際交流から質問はないか。

委員 合併前では、上矢作のモンゴルと交流がある。今は、国際交流としては国際協会により中学生の派遣が一本化されている。派遣された方が国際感覚を持ってその後、市内で成果を發揮しているのか。

担当職員 細かくそれぞれの方に調査は実施していないので今後調査を考えていきたい。派遣された子どもには意識の変化はあったと聞く。また活躍の場は、国際交流協会が実施する事業で日本語教室がある。そこで海外派遣された方が手伝ってくれている。また世の中に出て色んな形で活躍されている人も中にはいる。

委員 海外に行くという国際交流の他に、恵那市にあらゆる国から来て、生活し仕事をしている外国人がいる。そういう方々と恵那市のそれぞれの団体と交流していることがあった。今のほうが恵那市に在住する外国人は増えていると思うが、恵那市にいる外国人との交流も国際交流の大切な部分ではないか。その辺の考え方はどうか。

担当職員 多文化交流事業ということで、恵那市では日本語教室を在住の外国人のネットワークを通じて日本語が話せる方、話せない方もいるので日本語の通訳を通じて行っている。このほか料理教室、情報交換もある。また市役所の業務が分かり難いこともあるのでその辺の対応をお願いしている。

委員 日ごろ、国際交流を見ていると行政主体ではなく、協会へ丸投げのような状態である。例えば行政内部で交流人口を増やすことを考えると、市内の観光地にしても市役所庁舎でも英語表記がなく、各課の表記も皆無に等しい。あるいは市内の案内標識をみても日本語の表記しかない状況を推移している。今後、恵那市が交流人口を増やすには、そういう面は行政が主力を持って、整備する時点では英語表記やハングル表記を入れるなど、配慮しながら整備をしていかないといけない。

いつまで経っても施設は整備されるが、案内表示が日本語だけとなることを懸念している。

委員長 その辺については、過去にも質問があったと思うがどうか。

担当職員 ご指摘のとおり。合併後には観光案内パンフレットを3ヶ国語、英語、中国語、ポルトガル語で作成した。確かに観光面では、施設に付随してインフォメーションが必要であり、担当課と連携して改善したい。市役所内でも実務的にパスポートなどは英語やポルトガル語の表記はあるが、そのほかに細かなものはないので、市役所内のインフォメーションも考えていきたい。こと細かくでなくても、各課の業務内容などは必要と思うので、これから改善していく。

委員 いつも気にしているのは、市役所の英語表記が ENA city office なのか ENA city hall なのか、表記の主要な部分は市役所内部で十分検討し、プロジェクトチームをつくり、何百人という職員が意識していれば、観光標識を設置するセクションにおいても、案内標識もそういう整備ができると思うので是非立ち上げて欲しい。

委員 先ほどの国際交流について、私は国際交流協会の役員をやって見せてもらう中で、色んな意味で国際交流協会が主体的に実施するものを市が補助している。当然、恵那市全体の中学生を対象とし、選考して実施している。委員長が言われるようにどれだけ効果があるのか、商工会など帰国後に色々と報告会もある。10日間行ってくるのだが、参加した子どもたちは見違えるような姿がある。同時に学校で国際交流の経験を糧にして一生懸命勉強をして、色々な所で活躍している人を知っている。そういう意味で大変、意義のある事業である。

委員長 各課、横断的に対応しなければならないことだと思うので、その辺は提言の中で述べていきたい。

地域間交流について、合併前の恵南地域の自治体が独自に行っていたものが今日まで引き継いできているもの、無くなったものがあるのがあると報告があった。これは一時の類似自治体との姉妹都市の位置づけであったと思う、これについて意見はありませんか。

委員 地域間交流は合併前の地域の人を対象にしているのか。恵那市全体での呼びかけはないのか。

担当職員 岩村の場合は、岩村町の交流協会を立ち上げて、そこで進めている。

委員 それに対して市は補助してやっているのか。

担当職員 伊豆市については、補助をもらって実施している。伊豆市は修善寺が主だが、伊豆市長も積極的に参加している。

委員 従前のままでやっていくのか。合併したので、交流人口を増やす方向でいくのか。ここで税金が使われていなければ、今までどおりこじんまりと実施していくと思うが税が使われているので、恵那市で対応をしていくのか。

担当職員 岩村については、伊豆市長が積極的に参加され、秋祭りにはこちらに来ていただいている。また災害援助協定を締結しているのも、市として交流が出来ていけばと考えている。

担当職員 その他の地域間交流について、合併前はそれぞれの町村の首長の思いで交流が進められ、総務課や企画課などが対応していたので岩村以外は、交流協会はない。そのようなバックアップがないところで交流を進めていくことは難しいところがある。地区の観光協会や商工会とやっていくケースが出てきていますが、来て頂けたらそれなりに対応しなければなりませんし、呼んでいただけたらそれなりの対応が必要となります。例えば物産店などのスタッフなど、人的な応援が落ちているので、若干、交流が弱くなっている。逆に言うと交流人口とか姉妹都市をもっと押し進めれば、交流人口のマーケットは大きいので、非常に有利に進められるが距離的な問題、人的な問題などが若干影響していく中で、昔ほど活性化していない感じがある。

委員 市としてそういった交流の意識がどの辺にありますか。というのは、モンゴルに行っているが、あれは市に何も関係ないのか。

担当職員 あります。助成はしています。ただしモンゴル協会を作ってくださいそちらでホームステイに行ったり、来てもらったりしている。昔ほどではないが、地域の人が関わりながらやっている。

委員 どういう関わり方を市がやろうとしているのか。今までの延長の中で一人、二人がお手伝いをしろという範囲なのか。先ほどからでているように交流というのは恵那市が国際化を口にする以上は市がもっと積極的にやるべきか、地域でやるべきと言い切るのか、中途半端なやり方では後世に続かないと思う。市が国際交流ということを行う以上はもっともっと積極的に考えてもらうことが必要と考えますが中途半端に振興事務所で対応しているという範囲で良いのか。

担当職員 言われるとおり、振興事務所だけの対応でいきますとこれは当然限られる。私が言うわけにはいきませんが、抜本的に市が昔からのものを広げていく方針を持っていれば交流人口は増えると思う。

委員 課長としては、どう対応すべきだと、市長に対して、市役所内で国際交流ということを考える時に積極的に関わるということを提言する方向にあるのか。

担当職員 国際交流という意味では、国際交流は国際的な社会に対応する人員を育てるということでは、もっと関わっていくべきだと思いますし、地域間交流は関われば関わるほうがいいが、ただ現実問題として地域の中で交流人口を増やしていく場合、本庁から職員を動員することも必要であり、そういったことを方向付けが出来ればやったほうが良い。ただし交流先が合併されて、合併の中で交流は出来ないというところもある。はっきりした答えが出来ず申し訳ありません。

委員 このままでは消滅していく。だんだん交流人口の数でいえば減少していくと思われるが、それはそういうところまで待つという事業なのか。合併した恵那市として地域間交流は、例えばリニアの課題では交流人口や移住定住がある。恵那市の総合計画の基本テーマは交流都市といている。もう少し個々的に対応するのではなく、地域間交流のきちんとした窓口を作り、相手方ともキチンと話しをして、具体的に年間計画を立て、前に進む格好、要するに恵那市の基本テーマに沿った形で現実0でなく、これだけの実績があるのであれば、もう少しより具体的に進展いくことが必要ではないかという意見と思うので、行政相互間において、企画部だけでなく検討をお願いします。(16 : 17)

■まちなか市の開催 (16 : 18)

担当職員 (資料にて説明)

委員 (オ) 最近フナッシーとかくまもんとかゆるキャラが盛んだがこのチラシにあるクリのキャラクターはゆるキャラか。

担当職員 これはデザイン会社が作成したもの。

委員 (オ) 市では名前を付けていないのか。付けられたらいい。

担当職員 ゆるキャラについては、今年観光交流室がつくるということで検討中です。

委員 まちなか市を現に年4回開催されている。私は明智に越してきてまだ2年だが商店街はだんだん元気がなくなってきている。そういう地域の商店街とか地域のお店を継続的に支援していくことを考えているか。

担当職員 商店街というより企業、商店も企業だが、そちらを対象に商工振興補助金を創設して、PRに必要な経費の1/2の補助を出している。そもそもまちなか市の一番の目的は地域を活性化する、各お店が力を持ってもらいたいということがある。まちなかでこのイベントをやることにより、自分の店から一歩前にも出てもらいワゴンでもいいので出してもらいたい。それぞれのお店が力を取り戻して、商店経営の中でそれを生かしてもらいたい、というのが一番の元です。今どんどんと住んではいるが空き店舗がある。その前でフリーマーケットでも良いのでやってくださいといっているがやらなければ、フリーマーケットを公募して、色んなお店が並んで連続性を持たせている。大もとは商店に力を持ってもらいたいという事があります。そういった形でお金の面とイベントの面で支援している。

委員 まちなか市では、さんまをいくらかで販売したか。

担当職員 100円だったと思う、

委員 今の質問に対して、私どもが答える部分があると思ったので答えますが、現在の商店街は、全国的に大型店舗に対応できない状況なので、市長は色々と考えられ、中山道広場も少しでも商店街の賑わいが戻るよう、利用できないかということで

造ったが、いかんせん、商店街には後継者が少ない。大半がこれで終りだと。息子にやらせようとそれらしき所へ修行に出して、戻ってきたが一ヶ月、二ヶ月といたらとてもではないが俺がここで一生懸命やっても将来が見えない。ということで、また別に勤めを探しに出て行くところが多い。そのような中で、まちなか市など色々とやってもらっている。中山道広場も担当課が商店街のために造ったと言われ、どうやって利用するのか、見ていたが一切やってくれないので、恵那農高と行在所で農産物の販売をしている人に農産物の販売をやってもらうよう話しをし、やってもらっている。そのことにより、少しでも街に賑わいが出来るだろうとやっているのだが、それに協力するとか、利用して一緒にやろうとかそういう意識が残念なならない。先ほど申し上げた現状で、商店街の皆さんの意識がいくら経ってもだめではないかという意識がある。このようなことを私の口からいうのは失礼ですが、そういう思いがありますので、市長も何とかならないかとの思いで、色んなことでこのまちなか広場を整備するかなで市と商店街と商工会議所と観光協会とで、それぞれに協力しようと、その中でバローも入りやっているが結果としては、なかなか市長が思う方向へは進んでいないということが現状です。そういう状況が今の恵那の商店街の現状のようです。

委員

大井町まちづくり協議会の賑わい部会が部会の視点で中山道の行在所のすぐそばの空き地を活用して土日に朝市を行っていたが、日曜日にそのまちなか広場を活用した朝市を実施した。今、大井町まちづくり協議会が気にかけているのは、そのことに関わる地元の人達が加わり、事前に話しをしながらやっている。行政サイドも商店街連合会も、現在商売をしている方が、自分のところで何かをやっていく工夫とか、色んな面から呼びかけをしていくということから、大井町まちづくり協議会賑わい部会は、そこに神経を使いながらやっている。大井町まちづくり協議会の地域課題の中でも中心市街地の空き店舗の活用方法を課題としてあげている。例えば空き家と違い、空き店舗はあるけれど、奥に人が住んでおり、水周りはその人達が生活の中で使うので非常に店舗の活用は難しい。一面がこれありきで全くの空き店舗というのがないのが現状です。このようなことを継続しながらやっていく。1店でも2店でも自分の所に1点でも2点でも安売り品を出して皆でやっていく形を作っていくのも、呼びかけをしてもらうことを言っているのですが継続する中で、何とか賑わいを持っていければいい。これはあらゆる分野の中で協働行動でないと、どこだけがどうだということではいけないので引き続き継続してやっていくことになる。

委員

商店には元気がないのは恵那だけでなく、岩村もそうだ。まちなか市だとか、お雛さんやおかげ祭りなど実行委員会を作る中で若い人の力はすごい。岩村は元気が恵南でもあるほうだ。それをするために補助金を出すだけでなく自分たちで考

えて作らないといけない。おかげ祭りをするにしても、半年前から分野を決めて会議を毎日やっています。イベント係や文化係などもやっている。そういう会で若い人を動かさないといけない。

委員 駅前を中心とした旧商店街は、どこも厳しい状況になっている。大井町も長島町のまちづくり協議会と昨年から共同で、岩村の女性の名前を書いたのれんと同じように、昔はテーマを決めていたが今は自由作品で11月から大井町と長島町の間をのれんの展示しながら、実行委員会が各戸にお願いと協力を願って1つ1つが表にでるような感じを作っていく様に努力をしている。2つの地域の地域協議会の実行組織が共同で現在、作品展示を募集している。色々と考えられることを考え地元の人に元気が出るようなことを促がしていくことも大事だと思います。まちなか市については、行政に求めることのみならず、地元の関係する人達が奮起しなければならない。そういった指導も行政にお願いをしたいということを申し上げてまちなか市の開催について終了する。以上もちまして、本日のヒアリングは予定どおり終了した。次回について、事務局から説明をお願いします。

事務局 前回、配布したチェックシートを9月4日までに提出願います。2日間に分けて評価をお願いしたい。9月20日、24日、26日の中でお願いしたい。

委員長 提案があった。都合がわからない人もいるのでFAXで都合を連絡してください。概ね都合がつく日に行くが午後1時30分で行いたい。(大竹委員 24日のみOK、奥村委員 全てOK、平野委員 24日のみOK 希望で 宮地委員 24日は1日視察) 評価表については、9月4日必着でお願いします。

副委員長 今日、1時から長時間にわたりお疲れ様でした。評価表の提出が大切になるのでよろしくをお願いします。ちょっと過ぎましたが評価委員会を終了します。

16:42 閉会